



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 皿澤 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大串 誠 (TEL) 03(3259)7062
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	160,590	3.9	6,144	81.7	5,919	141.8	5,004	971.9
22年3月期	154,623	△15.3	3,381	51.3	2,447	134.9	466	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,729百万円 (△47.0%) 22年3月期 5,149百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.63	—	4.5	2.8	3.8
22年3月期	2.20	—	0.4	1.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 21百万円 22年3月期 △162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	211,226	112,878	53.0	535.39
22年3月期	215,507	112,179	51.9	526.99

(参考) 自己資本 23年3月期 112,045百万円 22年3月期 111,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,209	△8,745	△3,707	28,101
22年3月期	19,410	△6,837	△7,080	19,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,273	272.7	1.2
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,264	25.4	1.1
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		25.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△0.3	1,400	△43.3	2,100	△9.5	1,300	7.8	6.21
通 期	173,000	7.7	6,500	5.8	7,800	31.8	5,000	△0.1	23.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）カーレックスガラスアメリカ, LLC、除外 1社（社名）
 （注）詳細は、添付資料16ページ「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、添付資料16ページ「（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	214,879,975株	22年3月期	214,879,975株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,602,068株	22年3月期	2,830,574株
③ 期中平均株式数	23年3月期	211,804,446株	22年3月期	212,125,104株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	103,107	5.8	5,006	58.8	5,552	73.6	2,978	△4.7
22年3月期	97,476	△13.0	3,152	164.0	3,198	121.7	3,125	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.05	—
22年3月期	14.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	193,737	108,768	56.1	519.34
22年3月期	198,024	109,668	55.4	516.80

（参考） 自己資本 23年3月期 108,768百万円 22年3月期 109,668百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の成長や、エコカー減税などの政府の景気刺激策により緩やかな回復基調にありましたが、年度後半からの為替相場の変動や資源・素材価格の高騰に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きが極めて不透明な状況となりました。

このような経済環境の下で当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当期の売上高は160,590百万円と前期比3.9%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前期比3,471百万円増加の5,919百万円となり、当期純利益は前期比4,537百万円増加の5,004百万円となりました。

②セグメント別の概況

(ガラス事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	80,427	△1,995
前 期	77,144	△3,907
増減率	4.3%	—

建築用ガラスにつきましては、住宅版エコポイントの効果で戸建住宅に持ち直しの動きが見られるものの、第2四半期までの出荷が低水準で推移した影響で、売上高は前期をやや下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内の景気刺激策や北米市場の回復などにより、売上高は前期を上回りました。

電子材料用ガラスにつきましては、タッチパネル関連製品の出荷が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は、前期比4.3%増の80,427百万円となり、1,995百万円の営業損失（前期比1,912百万円の改善）となりました。

(化成品事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	80,162	8,150
前 期	77,479	7,280
増減率	3.5%	12.0%

化学品につきましては、出荷が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

ファインケミカルにつきましては、医薬関連製品の売上は前期を下回りましたが、半導体・液晶関連産業向け特殊ガス製品や半導体リソグラフィ関連製品の出荷が好調に推移し、全体の売上高は前期を上回りました。

肥料につきましては、出荷は堅調に推移しましたが、肥料価格改定による値下がりの影響を受け、売上高は前期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、住宅及び自動車分野並びに電気・電子部品関連製品の出荷が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は、前期比3.5%増の80,162百万円となり、営業利益は8,150百万円（前期比869百万円増）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済は回復基調が続くことが予想される一方、国内経済は東日本大震災の影響による電力供給の不足や、サプライチェーン立て直しの遅れなどの景気下押しリスクに加え、円高や原油価格高騰の長期化などの懸念材料もあり、当面は予断を許さない、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進め、基幹事業における構造改革を推進するとともに、研究開発及び技術開発の強化や成長分野への経営資源の重点的な投入、海外展開の加速により、グループ企業力の強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高	1,730億円
営業利益	65億円
経常利益	78億円
当期純利益	50億円

なお、業績の見通しにつきましては、東日本大震災の当社グループへの影響や景気動向等の変動要因を勘案し、現時点で想定できる内容を織り込んでおり、前提条件につきましては、為替レート 85 円/USドル、原油価格はCIF 112ドル/バレルとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、211,226百万円となり、前期末と比較しまして4,281百万円減少しました。資産増減の主なものは、流動資産は、現金及び預金の増加により、6,863百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の減少や投資有価証券の時価の下落などにより、11,144百万円減少しました。負債は有利子負債の減少や休止中のガラス溶解窯の減損処理に伴う特別修繕引当金の取り崩しなどにより、合計で4,979百万円減少しました。

純資産は、698百万円増加し112,878百万円となり、自己資本比率は、1.1%増加し53.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較し8,981百万円増加の28,101百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、21,209百万円（前期比1,799百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、8,745百万円（前期比1,907百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済などにより、3,707百万円（前期比3,372百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	51.7	52.5	49.2	51.9	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.3	35.1	28.2	45.5	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.5	5.2	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.8	27.9	18.1	34.0	38.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

株主への利益還元につきましては、配当及び自己株式取得の合計額の連結利益に対する比率（株主総還元性向）の30%以上の継続を目標といたします。

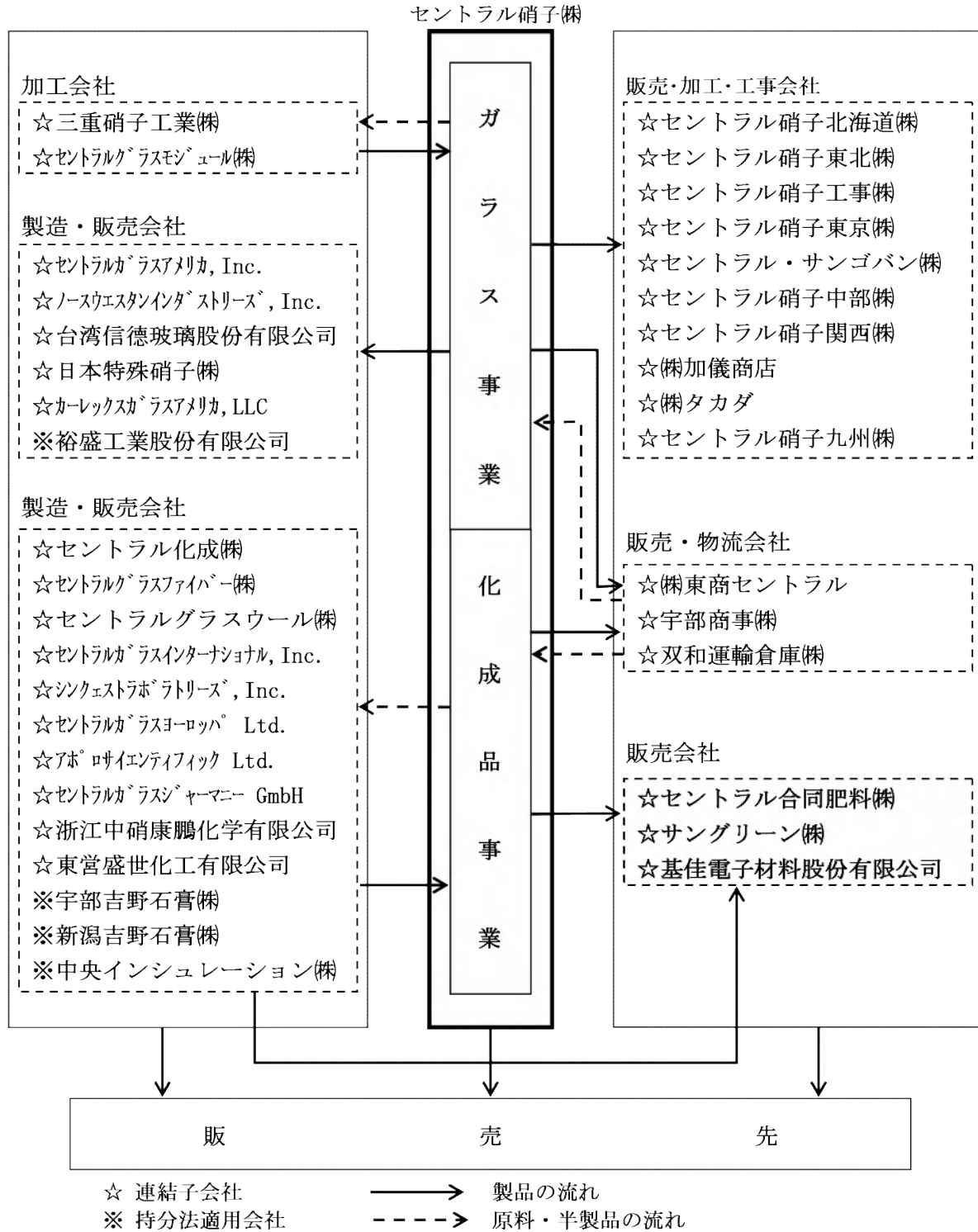
当期の期末配当金は、1株につき3円とさせていただき、これにより年間の配当金は、中間配当金3円と合わせて1株当たり6円を予定しております。

また、次期（平成24年3月期）の配当につきましては、1株につき年間6円（中間3円、期末3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社44社、関連会社14社により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成製品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、品質重視を基本とし、常に信頼される製品を提供し続けることにより、社会の発展に貢献することを目指しております。

事業活動においては、ガラス、化成品事業をコアビジネスとして、その事業基盤の安定化をはかるとともに、高機能、高付加価値製品の拡充による一層の「ファイン化」と「環境対応・省エネルギー化」を通じてグローバルでの収益力の向上と財務体質の強化を実現し、企業価値を増大させることを基本方針としております。

この方針のもと、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進め、企業体質の変革をはかるとともに研究開発力の強化と成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。

また、レスポンシブル・ケアの方針に基づき、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することにより、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは今般、企業価値の向上を目的として、平成23年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。その基本方針は以下の通りです。

- ①環境・エネルギー、電子関連事業、海外事業などへの経営資源の重点投入による成長の実現
- ②国内ガラス事業など、基盤事業の収益改善
- ③10年先をも睨んだ研究開発体制の大幅な強化
- ④グループ経営の基盤強化（内部統制体制、情報システムの適切な整備・運用、IFRS対応など）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,278	28,256
受取手形及び売掛金	40,591	39,312
商品及び製品	21,048	19,673
仕掛品	1,116	1,501
原材料及び貯蔵品	8,288	7,964
繰延税金資産	1,430	1,505
その他	1,984	2,389
貸倒引当金	△280	△282
流動資産合計	93,456	100,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,014	84,746
減価償却累計額	△61,643	△62,492
建物及び構築物(純額)	25,371	22,254
機械装置及び運搬具	202,615	200,092
減価償却累計額	△171,731	△174,695
機械装置及び運搬具(純額)	30,883	25,396
土地	23,826	23,764
建設仮勘定	1,044	3,610
その他	20,461	20,233
減価償却累計額	△17,805	△18,074
その他(純額)	2,656	2,159
有形固定資産合計	83,782	77,185
無形固定資産		
のれん	773	443
その他	2,174	1,670
無形固定資産合計	2,948	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	30,784	27,205
長期貸付金	105	89
繰延税金資産	1,653	1,583
その他	3,231	3,047
貸倒引当金	△455	△320
投資その他の資産合計	35,320	31,606
固定資産合計	122,050	110,905
資産合計	215,507	211,226

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,290	17,305
短期借入金	33,999	33,058
1年内償還予定の社債	—	400
未払法人税等	1,397	561
未払費用	7,574	8,251
賞与引当金	1,337	1,349
災害損失引当金	—	131
その他	8,058	8,084
流動負債合計	67,657	69,143
固定負債		
社債	400	—
長期借入金	17,162	16,204
繰延税金負債	39	275
退職給付引当金	9,126	8,614
役員退職慰労引当金	106	89
特別修繕引当金	8,097	3,436
環境対策引当金	180	201
その他	556	383
固定負債合計	35,669	29,204
負債合計	103,327	98,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,117
利益剰余金	83,597	87,324
自己株式	△1,729	△2,828
株主資本合計	108,153	110,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,038	5,528
為替換算調整勘定	△3,443	△4,264
その他の包括利益累計額合計	3,594	1,263
少数株主持分	431	833
純資産合計	112,179	112,878
負債純資産合計	215,507	211,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	154,623	160,590
売上原価	117,629	120,084
売上総利益	36,993	40,505
販売費及び一般管理費	33,612	34,361
営業利益	3,381	6,144
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	373	438
為替差益	44	—
受取賃貸料	389	430
持分法による投資利益	—	21
貯蔵品売却益	705	1,332
その他	1,037	866
営業外収益合計	2,563	3,104
営業外費用		
支払利息	529	555
製造休止損失	1,413	1,121
固定資産廃棄損	649	731
為替差損	—	398
持分法による投資損失	162	—
貸倒引当金繰入額	23	—
その他	720	523
営業外費用合計	3,497	3,329
経常利益	2,447	5,919
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	54	—
固定資産売却益	56	—
投資有価証券売却益	632	413
ゴルフ会員権売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	174	14
特別修繕引当金戻入額	—	4,375
関係会社清算益	—	125
特別利益合計	918	4,934
特別損失		
固定資産売却損	6	—
投資有価証券売却損	222	5
投資有価証券評価損	355	662
ゴルフ会員権売却損	—	13
ゴルフ会員権評価損	8	3
減損損失	74	2,540
災害による損失	—	234
特別損失合計	667	3,459

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
税金等調整前当期純利益	2,698	7,393
法人税、住民税及び事業税	1,644	1,141
法人税等調整額	510	1,156
法人税等合計	2,155	2,297
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,095
少数株主利益	76	91
当期純利益	466	5,004

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,501
為替換算調整勘定	—	△840
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△23
その他の包括利益合計	—	△2,366
包括利益	—	2,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,673
少数株主に係る包括利益	—	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		18,168		18,168
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,168		18,168
資本剰余金				
前期末残高		8,117		8,117
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,117		8,117
利益剰余金				
前期末残高		84,806		83,597
当期変動額				
剰余金の配当		△1,485		△1,272
当期純利益		466		5,004
連結範囲の変動		△189		△4
自己株式の処分		△1		△0
当期変動額合計		△1,209		3,726
当期末残高		83,597		87,324
自己株式				
前期末残高		△1,694		△1,729
当期変動額				
自己株式の取得		△38		△1,100
自己株式の処分		3		1
当期変動額合計		△34		△1,099
当期末残高		△1,729		△2,828
株主資本合計				
前期末残高		109,397		108,153
当期変動額				
剰余金の配当		△1,485		△1,272
当期純利益		466		5,004
連結範囲の変動		△189		△4
自己株式の取得		△38		△1,100
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		△1,243		2,627
当期末残高		108,153		110,781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,864	7,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,173	△1,509
当期変動額合計	4,173	△1,509
当期末残高	7,038	5,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△77	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	—
当期変動額合計	77	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,788	△3,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	△820
当期変動額合計	344	△820
当期末残高	△3,443	△4,264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,001	3,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,595	△2,330
当期変動額合計	4,595	△2,330
当期末残高	3,594	1,263
少数株主持分		
前期末残高	378	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	401
当期変動額合計	53	401
当期末残高	431	833
純資産合計		
前期末残高	108,775	112,179
当期変動額		
剰余金の配当	△1,485	△1,272
当期純利益	466	5,004
連結範囲の変動	△189	△4
自己株式の取得	△38	△1,100
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,648	△1,928
当期変動額合計	3,404	698
当期末残高	112,179	112,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,698	7,393
減価償却費	14,123	13,015
減損損失	74	2,540
のれん償却額	258	224
引当金の増減額(△は減少)	△988	△5,146
受取利息及び受取配当金	△386	△453
支払利息	529	555
持分法による投資損益(△は益)	162	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	355	662
投資有価証券売却損益(△は益)	△410	△407
固定資産売却損益(△は益)	△60	△3
固定資産廃棄損	649	731
ゴルフ会員権評価損	8	3
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	8
売上債権の増減額(△は増加)	△1,360	1,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,253	1,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,124	2,086
未払消費税等の増減額(△は減少)	315	△269
未払費用の増減額(△は減少)	267	737
その他	519	△626
小計	20,885	23,200
利息及び配当金の受取額	386	453
利息の支払額	△570	△552
法人税等の支払額	△1,291	△1,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,410	21,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△205
定期預金の払戻による収入	200	205
有形固定資産の取得による支出	△8,254	△8,668
有形固定資産の売却による収入	157	32
投資有価証券の取得による支出	△614	△206
投資有価証券の売却による収入	2,635	756
関係会社の整理による収入	—	175
その他	△762	△835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,837	△8,745

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	543	1,541
長期借入れによる収入	18,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,068	△5,028
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△38	△1,100
配当金の支払額	△1,485	△1,272
少数株主への配当金の支払額	△31	△35
少数株主からの払込みによる収入	—	192
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,080	△3,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,547	8,587
現金及び現金同等物の期首残高	13,449	19,120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123	393
現金及び現金同等物の期末残高	19,120	28,101

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社――33社
- (ロ) 非連結子会社――11社

なお、上記非連結子会社の会社間取引等消去後の総資産額及び売上高並びに持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、浙江中硝康鵬化学有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、カーレックスガラスアメリカ, LLC及び東営盛世化工有限公司は新規に設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は9社であります。

関連会社――9社

- (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社5社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも少額であり、当期連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セントラルガラスアメリカ, Inc.、ノースウェスタンインダストリーズ, Inc.、セントラルガラスインターナショナル, Inc.、シンクェストラボラトリーズ, Inc.、セントラルガラスヨーロッパLtd.、台湾信徳玻璃股份有限公司、基佳電子材料股份有限公司、アポロサイエンティフィックLtd.、セントラルガラスジャーマニーGmbH、浙江中硝康鵬化学有限公司、カーレックスガラスアメリカ, LLC、東営盛世化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

災害損失引当金 ……東日本大震災により毀損した資産の廃棄等に要する費用又は損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記及び下記(7)に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
1. 担保に供している資産		
現金及び預金	6	6
(担保付債務)		
買掛金	4	5
2. 保証債務	1,615	1,160

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
販売運賃及び諸掛	11,326	11,692
従業員給与等	8,624	8,821
賞与引当金繰入額	348	365
退職給付引当金繰入額	436	708
役員退職慰労引当金繰入額	2	7
研究開発費	4,643	4,140
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,100	5,570

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山口県宇部市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 他	2,226
三重県松阪市 他	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 他	292
愛知県春日井市	遊休資産	(無形固定資産) その他	22

当社グループは、事業用資産については事業部門を基礎とした事業の関連性により、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれていない遊休の資産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損

失(2,540百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,590百万円、機械装置及び運搬具917百万円、その他32百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として路線価による相続税評価額に基づき、その他の資産についてはゼロ評価としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		百万円
親会社株主に係る包括利益	5,062	
少数株主に係る包括利益	86	
計	5,149	
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		百万円
その他有価証券評価差額金	4,156	
繰延ヘッジ損益	77	
為替換算調整勘定	338	
持分法適用会社に対する持分相当額	32	
計	4,605	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	214,879,975	—	—	214,879,975
合計	214,879,975	—	—	214,879,975
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,731,007	104,573	5,006	2,830,574
合計	2,731,007	104,573	5,006	2,830,574

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加104,573株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,006株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	848	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	636	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	636	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	214,879,975	—	—	214,879,975
合計	214,879,975	—	—	214,879,975
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,830,574	2,773,482	1,988	5,602,068
合計	2,830,574	2,773,482	1,988	5,602,068

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,773,482株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,716,000株、単元未満株式の買取りによる増加57,482株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,988株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	636	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	636	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	628	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	19,278	28,256
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158	△154
現金及び現金同等物	19,120	28,101

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,144	77,479	154,623	—	154,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,010	1,432	3,442	(3,442)	—
計	79,154	78,911	158,065	(3,442)	154,623
セグメント利益又は損失(△)	△3,907	7,280	3,372	8	3,381
セグメント資産	101,025	114,804	215,829	(322)	215,507
その他の項目					
減価償却費(注)	5,711	8,411	14,123	—	14,123
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	3,545	4,710	8,255	—	8,255

(注) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ガラス事業	化成事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,427	80,162	160,590	—	160,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,294	1,431	3,725	(3,725)	—
計	82,721	81,594	164,316	(3,725)	160,590
セグメント利益又は損失(△)	△1,995	8,150	6,155	(10)	6,144
セグメント資産	100,404	111,309	211,713	(486)	211,226
その他の項目					
減価償却費(注)	5,444	7,571	13,015	—	13,015
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	3,640	5,744	9,385	—	9,385

(注) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円99銭	1株当たり純資産額	535円39銭
1株当たり当期純利益金額	2円20銭	1株当たり当期純利益金額	23円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	466	5,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	466	5,004
期中平均株式数(千株)	212,125	211,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。